



【2017年7月10日～7月14日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2017/7/7	先週末 2017/7/14	前週比
NYダウ (米国)	21,414.34	21,637.74	1.04%
日経平均株価 (日本)	19,929.09	20,118.86	0.95%
DAX指数 (ドイツ)	12,388.68	12,631.72	1.96%
FTSE指数 (英国)	7,350.92	7,378.39	0.37%
上海総合指数 (中国)	3,217.96	3,222.42	0.14%
香港ハンセン指数 (中国)	25,340.85	26,389.23	4.14%
ASX指数 (豪州)	5,703.57	5,765.12	1.08%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.59	179.95	1.33%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.386	2.332	▲0.054
日本10年国債	0.087	0.083	▲0.004
ドイツ10年国債	0.573	0.597	0.024
英国10年国債	1.305	1.310	0.005
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.92	112.53	▲1.22%
ユーロ円	129.92	129.07	▲0.65%
ユーロドル	1.1401	1.1470	0.61%
豪ドル円	86.64	88.11	1.69%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	172.56	176.28	2.16%
原油先物価格 (WTI)	44.23	46.54	5.22%

<株式>

世界の株式市場は、週間では米国での金融政策の正常化プロセスが緩やかになるとの見通しが強まり上昇しました。米国では、ハト派的なイエレンFRB議長の議会証言や週末の消費者物価指数など経済指標が市場予想を下まわり、金利先高観が後退しました。市場はそれを好感してNYダウは史上最高値を更新して終了しました。欧州株式市場は、ドイツ、英国ともにイエレンFRB議長のハト派的発言などを好感して上昇しました。日本株式市場は、週前半は米国雇用統計が強い内容となり、日経平均株価は円安を好感して上昇して始まりました。後半はイエレンFRB議長のハト派的発言を受けた円高によって伸び悩み、週間では0.95%上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数は小幅上昇、香港ハンセン指数は大幅に上昇しました。

<債券>

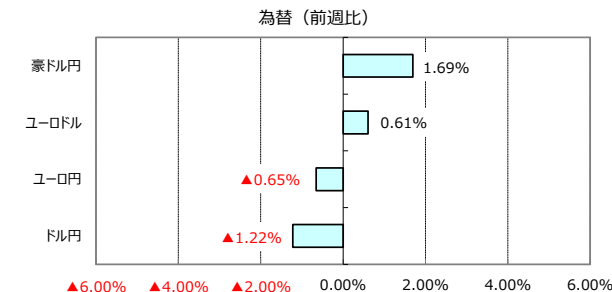
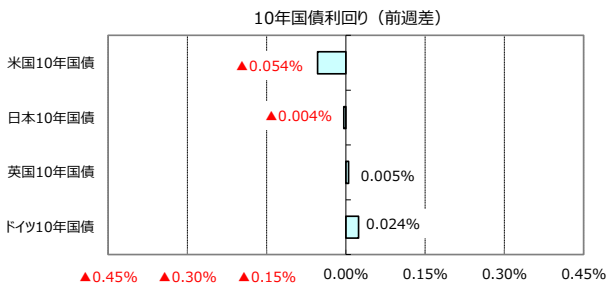
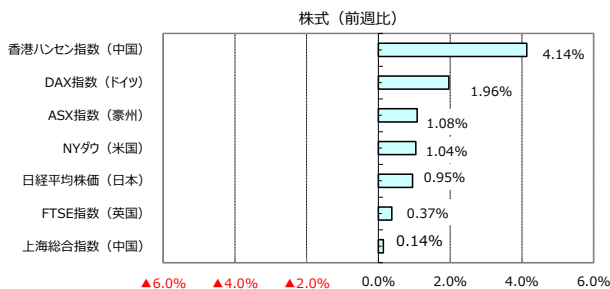
世界の債券市場は、週間ではまちまちの動きとなりました。米国の長期金利はイエレン議長の議会証言がハト派的と受けとられたこと、週末の消費者物価指数など経済指標が市場予想を下まわったことなどから、10年国債利回りは週間で0.054%低下しました。ドイツの10年国債利回りは、ECBの金融政策の正常化がやや意識されたことなどから小幅の上昇となりました。英国、日本10年国債利回りは横ばいとなりました。

<為替>

米国でのハト派的なイエレンFRB議長の議会証言や消費者物価指数など低調な経済指標の発表などを受けて米国長期金利が低下したことなどから、円相場は対ドルでは週間で1.22%の円高・ドル安となりました。対ユーロでは0.65%の円高・ユーロ安となりました。

<商品>

原油先物価格 (WTI) は、46.54ドルで引けました。米週間石油在庫が減少したことなどから上昇しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



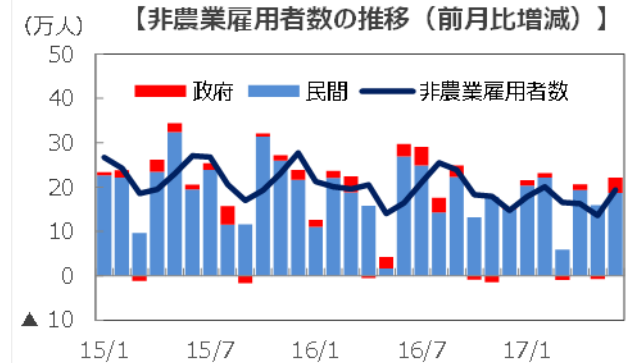
【2017年7月10日～7月14日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/7/3～7/7 マーケットの振り返り
☆	米経済の安定成長を示す雇用統計 (2017年6月)	1. 雇用者数は22.2万人増、民間サービス業が全体を牽引 2. 失業率は小幅に上昇、賃金は緩やかに増加 3. 【賃金・物価の上昇は緩慢、金融政策正常化は緩やかな速度に】米連邦準備制度理事会 (FRB) は今後も利上げを継続すると予想されます。さらに年内には、FRBが保有する資産の圧縮にも着手する見通しです。ただし、いずれも慎重なペースで進められる見込みです。
7/10 (月)	雇用は順調に拡大、賃金は緩やかに上昇	
7/10 (月)	米国株式市場の見通し	1. S&P500種指数は上値が重い、情報技術セクターが調整 2. 情報技術セクターの業績は好調 3. 【情報技術セクターの業績好調は長期化の可能性】今回のサイクルは、人工知能 (AI) など企業の需要が新たに加わっていると考えられ、新分野への投資によってサイクルが全体的により長期化することで、情報技術セクターの業績好調が続く可能性があります。
7/10 (月)	情報技術セクターの動向と今後の見通し	
7/11 (火)	日本株式市場の見通し	1. グローバルPMIに上振れ期待、底堅い内需を背景に堅調 2. 円高リスクが後退、金融政策の違いが背景 3. 【年初来高値を迫る展開へ】今後のリスクとしては、通商摩擦に端を発した円高が挙げられます。しかし、金利差などから見て極端な円高や円安はいずれも回避されると思われます。堅調な世界経済と円高リスクの後退で日本株式市場は年初来高値を迫る展開が期待されます。
7/11 (火)	グローバルPMIの上振れと円安で堅調な展開を予想	
☆	鉄鉱石・石炭の価格と豪ドルの動向	1. 鉄鉱石・石炭とも下げ止まり、鉄鉱石は上昇に向かいつつある 2. 鉄鉱石・石炭とも価格安定へ、需給改善で鋼材価格が上昇 3. 【鉄鋼石が豪ドルの下支えになろう】今後についても、①資源価格の持ち直し、②それによる輸出の拡大と、貿易収支の改善 (黒字転換)、③豪州準備銀行 (RBA) と日銀の金融政策の方向性の違い等から見て、豪ドルの対円相場は堅調に推移すると予想されます。
7/12 (水)	安定しつつあり、豪ドルの下支えとなろう	
7/13 (木)	主要アジア株式市場の見通し	1. 前半は堅調に推移 2. 企業業績の大幅な改善期待が下支え 3. 【業績サイクルはようやく回復に向かい始めた段階】アジア株式市場は、堅調な推移が期待できそうです。業績サイクル的には、落ち込んだ業績がようやく回復に向かい始めた段階であり、更なる増益が期待されます。
7/13 (木)	業績回復を支えに上昇基調が続こう	
7/14 (金)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年6月)	1. 香港、オーストラリアが下落、シンガポールは横ばい 2. 円ベースはシンガポール上昇、円安がプラス寄与 3. 【堅調な業績や相対的に高い利回りが注目される】特に、経済基盤が良好なアジア・オセアニアのリート市場は、早期に金利上昇の材料が市場に織り込まれることで、堅調な業績や相対的に高い利回りに注目が移ると見られます。
7/14 (金)	香港、豪州が下落：今後は堅調な業績が注目されよう	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/10 米経済の安定成長を示す雇用統計 (2017年6月)
雇用は順調に拡大、賃金は緩やかに上昇



(注) データは2015年1月～2017年6月。(年/月)
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/12 鉄鉱石・石炭の価格と豪ドルの動向
安定しつつあり、豪ドルの下支えとなろう



(注) データは2015年3月1日～2017年7月11日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年7月10日～7月14日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/17 (月)	7月NY連銀製造業景気指数		ユーロ圏6月消費者物価指数	中国4-6月期GDP 中国6月鉱工業生産 中国小売売上高
7/18 (火)	6月輸入物価指数 7月NAHB住宅市場指数	6月首都圏マンション販売	独7月ZEW指数 英6月消費者物価指数 英6月生産者物価指数	中国6月70都市住宅価格指数☆
7/19 (水)	6月住宅着工件数			
7/20 (木)	7月フィラデルフィア連銀景況指数 6月景気先行指数☆	日銀金融政策決定会合☆ 6月貿易収支 5月全産業活動指数 6月コンビニ売上高	ECB理事会☆ ユーロ圏7月消費者信頼感指数 英6月小売売上高	
7/21 (金)		6月スーパー売上高 6月全国百貨店売上高		ブラジル6月経常収支
☆ 今週の注目点	米国の景気の現状と方向性を確認する上で、6月景気先行指数が注目されます。	今後の金融政策に変化があるかなど金融政策の方向性を確認する上で、日銀金融政策決定会合が注目されます。	欧州の金融緩和縮小など金融政策の先行きを占う上で、ECB理事会が注目されます。	中国の今後の金融政策を占う上で、中国6月70都市住宅価格指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

[2017年7月12日 鉄鉱石・石炭の価格と豪ドルの動向【デイリー】](#)

[2017年7月10日 米経済の安定成長を示す雇用統計（2017年6月）【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

[2017年7月10日 先週のマーケットの振り返り（2017/7/3-7/7）【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

[2017年7月 4日 先月のマーケットの振り返り（2017年6月）【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

[2017年7月14日 イエレンFRB議長の『議会証言』【キーワード】](#)

弊社マーケットレポート

検索!!





【2017年7月10日～7月14日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。